特種電気工事資格者の申請について

令和５年３月

北海道産業保安監督部

電力安全課

**１．電気工事士の資格と作業範囲について**

図　電気工事士の資格とその作業範囲

　　　　　　　　　　　　　　 　 ①　　　　　　　 ①第一種電気工事士（③、④除く）

**自家用電気工作物**

　（最大電力５００ｋＷ未満の需要設備）

　　 ネオン工事 　　 ③　　　　　　　 **③特種電気工事資格者（ネオン工事）**

　 非常用予備発電装置工事 　　 ④　　　　　　 　 **④特種電気工事資格者**

**（非常用予備発電装置工事）**

簡易電気工事（電線路以外の６００Ｖ　 ①

以下で使用する電気機器、配線等の工事） ⑤　　　　　　　　　⑤認定電気工事従事者

**一般用電気工作物** ①

　 　 ②　　　　　　　　　②第二種電気工事士

**２．特種電気工事資格者認定証を取得するための条件**

特種電気工事資格者認定証を取得するためには、電気工事士法第４条の２第３項の規定に基づき、電気工事士法施行規則第４条の２で定めるところにより次の（１）、（２）各号のいずれかに該当する者が、住所地を管轄する産業保安監督部長（北海道の場合は北海道産業保安監督部長）に申請し、認定証の交付を受けられる。

**（１）特種電気工事資格者（ネオン工事）認定の基準**

一　電気工事士であって、電気工事士免状（以下「免状」という。）の交付を受けた後、一般用電気工作物又は電気事業法第３８条第４項に規定する自家用電気工作物に係る工事のうちネオン用として設置される分電盤、主開閉器（電源側の電線との接続部分を除く。）、タイムスイッチ、点滅器、ネオン変圧器、ネオン管及びこれらの附属設備を設置し、又は変更する工事に関し５年以上の実務の経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習（以下「ネオン工事資格者認定講習」という。）の課程を修了した者

二　電気工事士であって、免状の交付を受けた後、経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した者

**（２）特種電気工事資格者（非常用予備発電装置工事）認定の基準**

一　電気工事士であって、免状の交付を受けた後、電気工作物に係る工事のうち非常用予備発電装置として設置される原動機、発電機、配電盤（他の需用設備との間の電線との接続部分を除く。）及びこれらの附属設備を設置し、又は変更する工事に関し５年以上の実務の経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習（以下「非常用予備発電装置工事資格者認定講習」という。）の課程を修了した者

二　経済産業大臣が定める受験資格を有する者であって、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習（前号に規定するものを除く。）の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した者

なお、平成１６年３月３１日時点で以下の（１）、（２）のいずれかに該当していた者は、特種電気工事資格者認定証の交付申請をすることができます。

(1)特種電気工事資格者（ネオン工事）

・社団法人日本ネオン協会から「ネオン工事技術者証」の交付を受けている者又は、平成２年８月３１日までに同協会が行った「ネオン工事技術者試験」に合格した者

(2)特種電気工事資格者（非常用予備発電装置工事）

・社団法人日本内燃力発電設備協会から据付工事部門又は保全部門に係る「第一種自家用発電設備専門技術者資格証」又は「第二種自家用発電設備専門技術者資格証」の交付を受けている者

**３．特種電気工事資格者認定証の申請について**

（１）　提　出　書　類

【必須書類等】

1. 特種電気工事資格者認定証交付申請書（電気工事士法施行規則様式第５の２）（**４，７００円**分の収入印紙が必要）
2. 電気工事士法第４条の２第３項の認定申請書（電気工事士法施行規則様式第１の５）
3. 現住所を確認出来る公的証明書　１枚

※詳細は以下の「（２）記載上の注意　③」を参照

1. 写真１枚　（縦４㎝×横３㎝のもので申請日前６ヶ月以内に撮影したもの）
2. 返信用封筒（長型３号　縦２３㎝×横１２㎝程度のもの。切手不要）

* ⑤は、認定証を申請者に確実に届けるためにお願いしています。

⑥　申請者の連絡先、電話番号等がわかるもの（メモ等）

【申請形態別によって必要となる書類】

特種電気工事資格者認定証（ネオン工事）交付申請の場合は、⑦～⑨のいずれかのもの

⑦　前述の「２．特種電気工事資格者を取得するための条件（１）ネオン工事　一」に掲げる申請者にあっては、以下のもの

・電気工事士免状の写し

・実務経験証明書

・ネオン工事資格者認定講習修了証及びその修了証の記載事項を証明する書類（ただし、当該修了証に記載された事項を証明する書類については、当該事項についてあらかじめ経済産業大臣の確認を受けた場合にあっては、その旨を記載した書類をもって代えることができる。）

⑧　前述の「２．特種電気工事資格者を取得するための条件（１）ネオン工事　二」に掲げる申請者にあっては、以下のもの

・ネオン工事試験合格証

・当該ネオン工事試験が告示で定める内容に合致していることを証明する書類

⑨　前述の「２．特種電気工事資格者を取得するための条件　なお書き（１）」に掲げる申請者にあっては、ネオン工事技術者証の写し、又はネオン工事技術者試験合格証

特種電気工事資格者（非常用予備発電装置工事）交付申請の場合は、⑩～⑫のいずれかのもの

⑩　前述の「２．特種電気工事資格者を取得するための条件（２）非常用予備発電装置工事　一」に掲げる申請者にあっては、以下のもの

・電気工事士免状の写し

・実務経験証明書

・非常用予備発電装置工事資格者認定講習修了証及びその修了証の記載事項を証明する書類（ただし、当該修了証に記載された事項を証明する書類については、当該事項についてあらかじめ経済産業大臣の確認を受けた場合にあっては、その旨を記載した書類をもって代えることができる。）

⑪　前述の「２．特種電気工事資格者を取得するための条件（２）非常用予備発電装置工事　二」に掲げる申請者にあっては、以下のもの

・非常用予備発電装置工事に関する講習修了及び試験合格に関する書類

・当該講習及び試験が告示で定める内容に合致していることを証明する書類

⑫　前述の「２．特種電気工事資格者を取得するための条件　なお書き（２）」に掲げる申請者にあっては、第一種又は第二種自家用発電設備専門技術者資格証明書

(注）免状の原本は送付しないで下さい。

上記の必要書類一式を用意し、以下の住所宛てにご提出ください。

なお、郵送にてご提出される際は、書類を確実に受理するために**簡易書留**でご郵送ください。

【提出先住所】

〒060-0808　札幌市北区北８条西２丁目　札幌第１合同庁舎

北海道産業保安監督部　電力安全課

（２）記　載　上　の　注　意

1. 特種電気工事資格者認定証交付申請書（電気工事士法施行規則様式第５の２）

* 申請日、住所、氏名、生年月日を記載してください。
* 氏名にはカタカナでフリガナをお願いします。
* 住所の上に郵便番号の記入をお願いします。
* **４，７００円**分の収入印紙を申請書の右上余白に過不足なく貼付してください。

印紙額は、超過、不足とも受付できません。また、収入印紙には割印を押さないでください。

1. 電気工事士法第４条の２第３項の認定申請書（電気工事士法施行規則様式第１の５）

* 申請日、住所、氏名、生年月日を記載してください。

・ 経験年数を記入する場合は、年月の年のみを記載してください。

（例．「５年１１ヶ月」は「５年」。）

1. 現住所を確認出来る公的証明書（以下のいずれかを１枚）

・住民票　（発行日が申請書の申請日前３ヶ月以内のもの）

・運転免許証の写し　（有効期限内のもの、住所変更を行っている場合は裏面も必要）

・マイナンバーカードの写し　（有効期限内のもの）

・住民票記載事項証明書　（発行日が申請書の申請日前６ヶ月以内のもの）

※現住所を確認できないもの、発行後に申請者本人が自ら記入・修正できるもの、公的証明書でないものは不可（健康保険証、パスポート、民間団体が発行する会員証等）

1. 写真

* 申請書提出前６ヶ月以内に撮影した縦４㎝×横３㎝のもの。（１枚）
* 裏面に氏名、生年月日を記入してください。
* 撮像は上半身、無背景のもので、不鮮明、汚損等がないこと。

1. 返信用封筒（認定証を申請者に確実に届けるためにお願いしています。）

* 返信用封筒は、長型３号（縦２３㎝×横１２㎝）にしてください。
* 確実に受けとれるあて先（自宅又は勤務先）を記載してください。
* 切手は不要です。

1. 実務経験証明書　（※実務経験証明書の記載例（１）、（２）を参照ください。）

＜書類審査をスムーズに進めるため、正式に申請する前に電力安全課に**メール**またはFAXで事前確認を受けるようお願いします。＞

（一般事項について）

・ 証明書は、証明者が申請者を雇用していた期間についての証明です。

* ２ヵ所以上の会社の所属期間を通じて通算５年以上の電気工事の実務期間とする場合は、

それぞれの期間に従事していた雇用者毎の実務経験証明書が必要です。

・ 勤務先の名称は正式なもの（例．「(株）」は不可）とする。社名に相当する通称名を用いて

いない自営業者の場合は、「自営」又は「自営業」と記入してください。

（実務経験の記載について）

・ 実務経験の年月は、端数となる日数を切り捨てて記載してください。

・ 証明者は次の事項に留意してください。

＊実務経験証明書の実務経験は、電気工事士免状取得後から５年以上（最低６０ヶ月以上）の実務経験について証明してください。実務経験とは、電気に関する工事に携わった正味の通算期間を指します（電気工事期間は、建物全体の建設工事期間ではありません。）。

＊実務経験証明書の職務の内容の欄には、電気工事士免状取得後、作業者として従事した電気工事について５件程度記載（工事名、工事期間、需要設備の最大電力など）する他、従事した電気工事の全件数を記載してください。

（記載内容の証明について）

・ 証明印は、法人の場合は代表者印を押してください。

・ 証明日は、実務経験証明書の通算期間欄に記載された期間以降の日付です。

・ 証明者欄には、証明者の電気工事業の登録番号があれば付記をお願いします。（参考：電気工事

業法第３条、第３４条）

〇申請にあたりご不明な点等がございましたら、以下の問い合わせ先までご連絡ください。

【お問い合わせ先】

電話　　011-709-2311（内線2720～2722）　FAX 011-709-1796

メール　[bzl-hokkaido-denryokuanzen@meti.go.jp](mailto:bzl-hokkaido-denryokuanzen@meti.go.jp)

実務経験証明書の記載例（１）　　（ネオン工事）

第一種電気工事士免状所有者であってネオン工事業者又は他の工事業者に現に雇用されている場合(又は過去において雇用されていた場合)において、申請者の雇用主（であった者）が証明する記載例

実 務 経 験 証 明 書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな | こう しゅう じ ろう | | | | 生　年  月　日 | 大正  昭和　　５６年　　２月　２５日  平成 |
| 氏　　　名 | 講　習　次　郎 | | | |
| 現住所 | **〒060-0000**北海道札幌市北区北○条西△丁目□番（ＴＥＬ　011-xxx-xxx） | | | | | |
| 現在の勤務先の名称及び所在地 | 名　称 | | 北海道産業保安ネオン工事株式会社 　 　 （ＴＥＬ　011-xxx-xxx） | | | |
| 所在地 | | **〒060-0001**北海道札幌市北区北８条西２丁目１番地 | | | |
| 実　務　経　験　の　期　間　及　び　内　容 | | | | | | |
| 所属部署及び  役職名 | | 期　　　間 | | 職　務　の　内　容 | | |
| 上記文章は記載例です。  左記期間（免状取得後）において実際に電気工事を行った内容に基づき、一般用、自家用、工事の種類、おおよその年間工事件数が判るよう、どのような工事を行ったか具体的に記載ください。  証明期間の全件数  免状取得後に電気工事を行った**実労働期間**を記載。  期間中の従事件数が多ければ、左記「通算期間」から休日日数を引いた年月数でも良い。  注：平成2年9月1日以降、自家用電気工作物について、最大電力500ｋＷ未満の需要設備に係る電気工事には、第二種電気工事士、電気主任技術者は従事できない（低圧部分でも法律違反です）ことから、実務経験として計上できません。  　主な工事件名の欄は、上記期間内に行った工事について、一般用、自家用で分けて記載し、概ね５年間以上を満たすよう平均的に代表的な工事、工事の種類、期間を記載する。　自家用電気工作物は「最大電力」も記載する。一般用と自家用の分けは工事箇所電圧ではなく、物件の受電電圧ベースで判断する。  ～  上記文章は記載例です。  左記期間（免状取得後）において実際に電気工事を行った内容に基づき、一般用、自家用、工事の種類、おおよその年間工事件数が判るよう、どのような工事を行ったか具体的に記載ください。  免状取得後で、証明者が雇用していた通算雇用期間（必要期間以上有れば、直近の一役職期間など任意の期間で可）。  上記「期間」の年月数  工事部  工事課係員 | | 平成21年**10**月**1**日  平成29年**3**月**31**日 | | (昭和・平成 21年 ９月　第一種　電気工事士免状取得）  (昭和・平成　 年 　月　第二種　電気工事士免状取得）  左記の期間中、ネオン電気設備の新設及びネオン変圧器の取替え等の改修工事に作業者として従事した。  主な工事名及び設備容量　　　　　　　　　　実務に従事した期間  ・札幌・日本ビール広告塔　　　85ｋＶＡ　　　　H.21.5～H.21.7  　（最大電力　○○○kW）  ・旭川・世界旅行社広告塔　　　35ｋＶＡ　　　　H.22.9～H.22.10  （最大電力　○○○kW）  ・帯広・灘の酒ことぶき広告板　20ｋＶＡ H.24.1～H.24.2  （最大電力　○○○kW）  ・北見・オホーツクグランド袖看板　12ｋＶＡ H.26.3～H.26.5  （最大電力　○○○kW）  ・札幌・北海道ローン広告塔 　30ｋＶＡ H.26.3～H.26.5  （最大電力　○○○kW）  　その他158件 | | |  |
| 通 算 期 間 | | ７　年　５　月 | | 実務経験年月数　　　　６　年　１　月 | | |
| 上記のとおり、実務経験を有することを証明します。  　令和○年△△月□□日　　　　　　　　　　　（北海道知事登録（石狩）第○○○○○号）  　　所在地　　〒０６０－０００１　北海道札幌市北区北８条西２丁目１番地  　　※１  　　法人名　　北海道産業保安ネオン工事株式会社　　　　　　　　　　　代表取  　　※２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　締役印  　 　代表者氏名　　代表取締役　保安　太郎 | | | | | | |

　　※１　法人以外の場合にあっては、事業所名を記入すること。

実務記載欄等が足りない場合、左記※及び備考を削除して必要欄を拡張して構いません。

　　※２　法人以外の場合にあっては、任命権者等の氏名を記入すること。

　（備考）　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

実務経験証明書の記載例（２）　　（非常用予備発電装置工事）

電気工事士免状所有者であって非常用予備発電装置工事業者又は他の工事業者に現に雇用されている場合(又は過去において雇用されていた場合)において、申請者の雇用主（であった者）が証明する記載例

実 務 経 験 証 明 書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな | こう しゅう いちろう | | | | 生　年  月　日 | 大正  昭和　　５８年　　４月　１４日  平成 |
| 氏　　　名 | 講　習　一　郎 | | | |
| 現住所 | **〒060-0000**北海道札幌市北区北○条西△丁目□番（ＴＥＬ　011-xxx-xxx） | | | | | |
| 現在の勤務先の名称及び所在地 | 名　称 | | 北海道産業保安電気工事株式会社　 　 　 （ＴＥＬ　011-xxx-xxx） | | | |
| 所在地 | | **〒060-0001**北海道札幌市北区北８条西２丁目１番地 | | | |
| 実　務　経　験　の　期　間　及　び　内　容 | | | | | | |
| 所属部署及び  役職名 | | 期　　　　間 | | 職　務　の　内　容 | | |
| 免状取得後に電気工事を行った**実労働期間**を記載。  期間中の従事件数が多ければ、左記「通算期間」から休日日数を引いた年月数でも良い。  証明期間の全件数  上記文章は記載例です。  左記期間（免状取得後）において実際に電気工事を行った内容に基づき、一般用、自家用、工事の種類、おおよその年間工事件数が判るよう、どのような工事を行ったか具体的に記載ください。  注：平成2年9月1日以降、自家用電気工作物について、最大電力500ｋＷ未満の需要設備に係る電気工事には、第二種電気工事士、電気主任技術者は従事できない（低圧部分でも法律違反です）ことから、実務経験として計上できません。  免状取得後で、証明者が雇用していた通算雇用期間（必要期間以上有れば、直近の一役職期間など任意の期間で可）。  ～  工事第一部  工事第２課係員  　主な工事件名の欄は、上記期間内に行った工事について、一般用、自家用で分けて記載し、概ね５年間以上を満たすよう平均的に代表的な工事、工事の種類、期間を記載する。　自家用電気工作物は「最大電力」も記載する。一般用と自家用の分けは工事箇所電圧ではなく、物件の受電電圧ベースで判断する。  上記「期間」の年月数 | | 平成21年４月1日    平成29年5月31日 | | (昭和・平成 年　 月　第一種　電気工事士免状取得）  (昭和・平成１７年 １月 第二種　電気工事士免状取得）  　左記の期間中非常用予備発電装置の構成機器等の据付工事・同配管工事及び同配線工事に作業者として従事した。  主な工事名　 　　　　　　 出力　　　実務に従事した期間  ・石狩銀行道北支店　　　　　400ｋＷ　　　 　H21.5～H21.8  　（最大電力　○○○kW）  ・ミナトスーパー札幌支店　　150ｋＷ　　 　　H22.1～H22.8  　（最大電力　○○○kW）  ・北海道上水道　　　　　　　300ｋＷ　　 　　H24.1～H24.3  　（最大電力　○○○kW）  ・日本電子学院　　　　　　　500ｋＷ×3　　　H26.10～H26.3  　（最大電力　○○○kW）  ・こまどり製菓小樽工場　　　750ｋＷ×2　　　H28.5～H28.8  　（最大電力　○○○kW）  その他58件 | | |
| 通 算 期 間 | | ８　年　２　月 | | 実務経験年月数　　　　７　年　１　月 | | |
| 上記のとおり、実務経験を有することを証明します。  実務記載欄等が足りない場合、左記※及び備考を削除して必要欄を拡張して構いません。  電気工事業の登録番号  　令和○年△△月□□日　　　　　　　　　　　（北海道知事登録（石狩）第○○○○○号）  　　所在地　　〒０６０－０００１　北海道札幌市北区北８条西２丁目１番地  　　※１  　　法人名　　北海道産業保安電気工事株式会社　　　　　　　　　　　　代表取  　　※２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　締役印  　 　代表者氏名　　代表取締役　保安　太郎 | | | | | | |

　　※１　法人以外の場合にあっては、事業所名を記入すること。

　　※２　法人以外の場合にあっては、任命権者等の氏名を記入すること。

　（備考）　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （収入印紙）  　　　　　　　　特種電気工事資格者  　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定証交付申請書  　　　　　　　　認定電気工事従事者  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日  　　　　北海道産業保安監督部長　殿  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒  　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（フリガナ）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　　　　　年　　　月　　　日生  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特種電気工事資格者  　　電気工事士法第４条の２第１項の規定により　　　　　　　　　　　認定証の交付を受  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定電気工事従事者  　けたいので、次のとおり申請します。 | | |
| ◎特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格 | １　電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した  　２　経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した  　３　電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した  　４　経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した  　５　第一種電気工事士試験に合格した  ６　第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した  ７　電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した  　８　上記５から７までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された | |
| ※　受　　　付　　　欄 | | ※　経　　　過　　　欄 |
|  | |  |

（備考）

収入印紙に割り印は不要です。押印しないで下さい。

　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　２　◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。

　３　※印欄には、記入しないこと。

　４　この申請書には、産業保安監督部長が住民基本台帳法第30条の6第1項に規定する本人確認情報の提供を受けることができないときは、住民票の写し等(有効期間又は有効期限のあるものにあつては、産業保安監督部長が提出を受ける日において有効なものに、その他のものにあつては、産業保安監督部長が提出を受ける日前六月以内に作成されたものに限る。)及び写真（この申請書提出前６月以内に撮影した縦４センチメートル、横３センチメートルのもので、裏面に氏名を記入すること。）を添付すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 第３項  電気工事士法第４条の２　　　　の認定申請書  　　　　　　　　　　　　　　　　　第４項  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日  　　　　　北海道産業保安監督部長　殿  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒  　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　　　　　年　　　　月　　　　日生  　　　　　　　　　　　　 第３項  　電気工事士法第４条の２　　　　の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。  　　　　　　　　　　　　 第４項 | | | | |
| 申請に係る認定証の種類 | | 特種電気工事資格者（ネオン工事　非常用予備発電装置工事） | | |
| ◎電気工事に関する資格 | 電気工事に関して合格した試験 | 試験の種類 | |  |
| 資格取得年月日 | | 年　　 　 月 　 　　日 |
| 電気工事士又は電気主任技術者の免状 | 免状の種類 | |  |
| 資格取得年月日 | | 年　　 　月 　　 　日 |
| 修了した講習 | 講習の種類 | |  |
| 修了年月日 | | 令和　　　　年　　　 月 　　　 日 |
| 電気工事士法施行規則第４条の２第１項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数 | ネオンに関する工事　　非常用予備発電装置に関する工事 | | |
| 年 | | |
| 電気工事士法施行規則第２条の４第１項に規定する電気に関する工事の経験年数 | 実務経験証明書の実務経験年月数の「年」だけを記載する。「通算期間」ではありません。  年 | | |
| 電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数 | 年 | | |
| ※　受　　　付　　　欄 | | | ※　　　　経　　　　過　　　　欄 | |
|  | | |  | |

（備考）

　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　２　◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。

　３　※印欄には、記入しないこと。

　４　特種電気工事資格者の認定申請書の場合には、申請に係る認定証の種類の欄に特殊電

　　気工事の種類も併せて記載すること。

実　務　経　験　証　明　書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふ り が な |  | | | | 生　年  月　日 | 大正  昭和　　　年　　　月　　　日  平成 |
| 氏　 　名 |  | | | |
| 現 住 所 | 〒  （ＴＥＬ　　　　　　　　） | | | | | |
| 現在の勤務先の名称及び所在地 | 名　称 | | （ＴＥＬ　　　　　　　　） | | | |
| 所在地 | | 〒 | | | |
| 実　務　経　験　の　期　間　及　び　内　容 | | | | | | |
| 所属部署及び  役職名 | | 期　　　　間 | | 職　　務　　の　　内　　容 | | |
|  | | 年　月　日  　　　　　　～  　　　　年　月　日 | | （昭和・平成　年　月　第一種　電気工事士免状取得）  （昭和・平成　年　月　第二種　電気工事士免状取得） | | |
| 通算期間 | | 年 　　　月 | | 実務経験年月数　　　　　年　　　月 | | |
| 上記のとおり、実務経験を有することを証明します。  　　令和　　年　　月　　日　　　　　　（北海道知事登録（　　　）第　　　　　　　号）  　　　所在地　〒  　　　※１  　法人名  　　　※２  　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 | | | | | | |

※１　法人以外の場合にあっては、事業所名を記入すること。

※２　法人以外の場合にあっては、任命権者等の氏名を記入すること。

（備考）この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　電気工事士の免状（写）の貼付欄